

# 明日への力

## 日本総合研究所

リサーチ・コンサルティング部門  
シニアマネジャー 齊木乃里子



日本が超高齢社会であること、これが今後進行すること―これに関して、異論をほさむ人はほとんどいないでしょう。国立社会保障・人口問題研究所がまとめた『日本の世帯数の将来推計(全国推計)』(二〇一三年一月推計)では、二〇二〇年には、世帯主が六五歳以上の世帯が二、二〇〇万を超え、そのうち独居や夫婦のみの世帯が一、三一九万世帯、比率にしておよそ六割に達すると推測されました。

⑥

### 超高齢社会における「自分らしい暮らし」の実現

地域で暮らし続けられるよう、二〇二五年をめぐりに「地域包括ケアシステム」の構築が進められています。ここでは、医療・介護といった「何かが起こってから」のサービスだけでなく、大事に至らないようにするための「予防や、生活の根幹を形成する「住まい」「生活支援」が地域で包括的に確保されることが目指されています。

超高齢社会において、政策の整備や考え方の啓発、サービスの拡充を進めていくに当たり、中核のコンセプトとなるのが「自立支援」です。どんな状態・状況にあっても自

経験のない人たちにとっては、身体介助の映像・画像、エピソードなどでしか情報に接することがないため、どうしても身体的自立のイメージが強くなってしまいがちです。また、高齢者に限って言えば、子供や他の障がいを持つ人たちと違い、それまでの人生をどのような形であれ経験していることから、身体的自立が確保できれば、他の自立はおのずとついてくるものだと主張する人もいます。

しかしながら、筆者が介護事業者の方々と一緒に仕事をし、また多くの高齢者の方

いにおける自分自身の存在意義の確認が、健康寿命と大きくかわりがあることが論じられるようになりました。また、地域によっては、多世代交流が積極的に行われ、互いに生活を支える事例も出てきています。文字通り「地域」で暮らし続けるための「包括的なケア」を、多様な主体が寄り集まって「システム」として提供しあう社会こそが目指すべき姿といえます。

目の前に迫った超高齢社会―。そこでは、高齢者が特別視されることなく(また、それ以外の社会的少数派の人たちが軽視されることもなく)、当たり前に分らしさを追及することができなくてはなりません。

分らしい生活をしていくためには、本人が自立していることが必要となるからです。ここで注意しなければならないのは、追求すべき自立が、単なる「身体的」にとどまらず、「精神的」「社会的」「経済的」といった他の三つも併せたトータルなものであるということです。中でも「精神的」「社会的」な自立については、人によっても考え方が違っていたり、どの状態がよいのかが分かりにくかったりするため、後回しになったり、見過ごされたりすることもあります。

々と接する中で感じているのは、「自分らしく生きる」ことの難しさと、それを実現しようとする人間の強さ・美しさです。自分らしさの実現につながる様々な欲求や願望をなかなかうまく表現できずに困っている人、人とのつながりを失ったことにより精神的にも身体的にも力を失っていく人がいる一方で、どんな健康状態にあっても前を向き、旅行や趣味も含めて、あきらめずに自分で人生を選び取る人たちもたくさんいるのです。

追及することができなくてはなりません。このように考えると、とても公的介護保険だけで必要なサービスを整備し提供するのには厳しく、民間事業者による「当たり前」に暮らしていける「ためのサポート」をする保険外サービスの充実や発展が求められます。

もっとも「介護」という言葉を聞くと、とりわけ、近年は、社会参加やコミュニティ

合つシステムが、東京オリンピックの準備と並行して必要であるといえるのです。

合つシステムが、東京オリンピックの準備と並行して必要であるといえるのです。

\*記事に関するお問い合わせは redweb@mljri.co.jp までお願い致します。